

2016年度事業計画(2016年4月1日～2017年3月31日)

アジア各国の生命保険関係者を招いて開催する東京セミナーは、「OLIS Seminar」の認知度の高まりと併せて、春と秋の年2回開催が定着したこともあり、定員40名を大幅に超える応募を毎回得ている。また、海外現地セミナーも年2ないし3回のペースで継続しており、毎回100名前後の参加をみている。国内外のセミナーに加え、機会があるたびに行う現地の生命保険会社や監督官庁等への表敬訪問などの地道な活動により、アジア各国におけるOLISの知名度はさらに高まっている。

国内においても、保険フォーラムや寄付講座を通して「OLIS」の名は着実に普及してきているので、今後もこれらの活動を継続したい。

一方、収益事業を行わず国債等の債券の運用益だけを活動財源としている当財団にとって、著しい金利の低下は財政基盤を脅かす深刻な問題といえる。債券は全て満期保有としているので、直近の満期償還期である2019年3月までに金利がある程度回復していることを期待したい。

来る2016年度は、セミナーや保険フォーラムなどの事業を着実に遂行しながら、2017年に開催予定の創立50周年記念イベントの準備も進めていきたい。

(1) 研修事業

① アジア諸国・地域での海外現地セミナー

海外現地セミナーについては最大3か国で開催する。現在、韓国生命保険協会と2009年以来7年ぶりにセミナーを共同開催することで、詳細を詰める作業をしている。また、中国生命保険協会からも上海での開催の同意を得ており、11月を候補に準備を進めている。また、ソウルと上海の概要が確定したら、各国の渡航安全状況を勘案して3か国目を検討する。

開催地	開催時期	共催団体
韓国(ソウル)	2016年7月13日	韓国生命保険協会
中国(上海)	2016年11月	中国生命保険協会
未定		

② 国内セミナー

基本言語を英語とする東京でのセミナーは、例年どおり春と秋の2回開催する。

セミナー名	開催時期	参加人数
OLIS 2016 Spring	2016年5月26日～31日	40名
OLIS 2016 Autumn	2016年10月20日～25日	40名

春のテーマは「チャンネル別の営業戦略」で、チャンネルごとの営業戦略を各社の社長や

役員などに解説してもらおう。ウェブサイトでの受け付けは 2 月 29 日で締め切っており、来週スクリーニングを実施する予定である。

③ セミナー参加者への渡航費支援

セミナーに職員の派遣を希望しながら渡航費用の負担が困難な機関のために、費用を支援する「セミナー等参加渡航費の支援制度」は、途上国からの参加希望に応えるよう継続して実施する。

④ 海外生命保険事業調査のための現地フォーラム等への参加

アジア諸国・地域の生命保険事業に関する知見を深めるとともに、各国関係者との協力関係を維持・強化することを目的に、財団事業にとって有効と思われる現地開催の国際フォーラム等へ参加する。

2016 年度は 4 月 18 日、19 日に台湾の保険安定基金が台北で開催する国際フォーラムへの参加を予定している。

(2) 教育振興事業

① 生命保険寄附講座

プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の協賛を仰いでいる慶應義塾大学の寄附講座「OLIS-プルデンシャル・ジブラルタ 生命保険寄附講座」は、今年 3 月で 6 年目を終了するので、4 月より新たな 3 か年の講座の 1 年目を開講する。

また、2014 年度から開設している中央大学理工学部の寄附講座も 3 年タームの 3 年目に入る。

② 保険フォーラム

各大学に認知され開催要望が増えていることから、2016 年度においても大阪大学、東京理科大学、一橋大学、東北大学の 4 大学で開催する。

(3) 奨学制度

① タイ生命保険協会奨学制度

前年度と同規模で「タイ生命保険協会奨学制度」に継続して協賛し、奨学金を給費する。

② 東日本大震災被災学生奨学金

震災による被災が原因で経済的に困窮し修学継続が困難となった優秀な学生に対して前年度給費した奨学金を継続することとし、新規募集は行わない。

(4) 広報・出版事業

① 論文・書籍・情報の翻訳、紹介

毎年、アジア諸国・地域の生命保険事業の発展に有益と思われる論文・書籍・データを翻訳して提供している。2015 年度は「アジアの社会保障」の前半(全域、中国、韓国)を翻訳し、年度内に製本・配布を予定しており、2016 年度は同書の後半(台湾、タイ、日本)を翻訳・出版する。

② ホームページの活用

アジア諸国・地域と相互に活発な情報交換ができるホームページ構築に 2016 年度も引き続き努める。

③ 寄附講座講義内容の出版支援

慶應義塾大学の生命保険寄附講座の講義内容をまとめて出版する計画が進められており、これの出版経費を完成本購入の形で支援する。購入後、寄附講座の講師等関係者、関係機関に無料配布する。

(5) 創設記念事業の検討

財団創設 50 周年(2017 年)に向けた記念事業について検討を加え成案とするとともに、具体的な準備に着手する。引続き財団の運営委員会を中心に検討する。

(6) 管理部門

金利の下落が続き運用収益が漸減する環境下にあるため、管理部門のさらなる経費節減に努める。